

地域再生計画（地方創生污水処理施設整備推進交付金）事後評価調書

都道府県名	群馬県	事業実施主体	榛東村	地域再生計画名	「地域循環社会の形成」地域再生計画
計画期間	令和2年度～令和6年度	評価責任者	上下水道課長 岡部 貴一		

	指標		基準値		中間目標値			最終目標値			事後評価	達成状況		最終目標値の実現状況に関する評価
			基準年度		年度	中間実績		基準年度	最終実績					
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標 1	汚水処理人口普及率の向上	93.07%	H30	95.00%	R4	95.63%	97.00%	R6	96.55%	△	指標総数	達成数	最終実績は目標値にわずかに届かなかった。理由は交付対象範囲に管渠を築造し目標値を達成しようと努めたが、一部、築造予定箇所において埋設物の影響で管渠築造が困難な箇所があり、目標達成に至らなかった。
	指標 2	処理場電気料の削減	5,169千円	H30	3,269千円	R4	6,332千円	3,269千円	R6	5,427千円	×	3	0	最終実績は目標値に対し、2,158千円の超過となった。令和2年度において散気装置の整備を行い、下記参考のとおり、電気使用量については、令和6年度は平成30年度と比べ30.11%の削減となったが、昨今の電気料の高騰に伴い、目標達成には至らなかった。 (参考)電気使用量(年間) H30:267,186kwh R4:222,836kwh R6:186,713kwh
	指標 3	浄化槽設置等事業	0基	H30	66基	R4	39基	110基	R6	62基	×			最終実績は標値の56.36%の達成である。要因として、バイパスへのアクセスや近隣スーパーの立地条件等により、下水道認可区域内への新築が集中し、下水道認可区域以外(浄化槽設置を想定していた区域)への新築が減少したと考えられるため、目標達成に至らなかった。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標 1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	
	指標 2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価								
			計画	中間年度 (H・R4)	最終実績									
	特別措置を適用して行う事業	地方創生汚水処理施設整備推進交付金【A3009】管渠工事事業	2,000m	980m	1728m	計画2,000mに対して、最終実績は1,728m（86.4%）となった。理由は交付対象範囲内に管渠築造するにも、現場の埋設物の状況により管渠築造が困難な箇所があり、計画数量達成に至らなかった。								
		地方創生汚水処理施設整備推進交付金【A3009】舗装本復旧工事事業	2,500m	4,077m	4,457m	計画2,500mに対して、最終実績は4,457m（178.3%）となり、計画数量を達成した。								
		地方創生汚水処理施設整備推進交付金【A3009】浄化槽設置等事業	110基	39基	62基	最終実績は目標値の56.36%の達成である。要因として、バイパスへのアクセスや近隣スーパーの立地条件等により、下水道認可区域内への新築が集中し、下水道認可区域以外(浄化槽設置を想定していた区域)への新築が減少したと考えられるため、目標達成に至らなかった。								
	その他の事業	—	—	—	—									
		—	—	—	—									
—		—	—	—										
計画外で独自に実施した事業	—	—	—	—										
	—	—	—	—										
④評価方法		汚水処理施設の維持管理等について見識のある農業集落排水維持管理組合を主として評価委員会を開催し、最終目標値の達成状況に関する評価検討を行った。												
⑤事後評価の公表方法		榛東村ホームページ（https://www.vill.shinto.gunma.jp）に掲載												
⑥計画全体の総合評価		本地域再生計画では、地方創生汚水処理施設整備促進交付金を活用した公共下水道、農業集落排水施設及び浄化槽の整備を一体的に実施した。公共下水道は、概ね計画どおりに実施したものの、最終実績については外的要因により、目標達成に至らなかった。農業集落排水施設については、処理場の散気装置の整備を行い電気使用量の削減効果は得られたが、電気料金としては目標達成に至らなかった。また、浄化槽についても、汚水処理人口普及率向上の一端を担っているが、交付対象となる下水道認可区域以外での新築動向により、計画が推進できず目標達成に至らない結果となった。しかしながら、本地域再生計画により汚水処理施設の整備を促進することができ、村内の公衆衛生の更なる向上に寄与し、住みよい村づくりを推進したものとする。												
⑦今後の方針等		今後の人口減少に対応すべく、公共下水道、農業集落排水及び浄化槽のベストミックスによる効率的な汚水処理汚水処理施設の整備を促進し、汚水処理人口普及率の向上を図る。												